

令和4年度 志免町社会福祉協議会事業計画

令和4年度は、志免町の「福祉総合計画」と協働して策定した『第6次地域福祉活動計画』（令和3年度～令和8年度）の2年目になります。

基本理念である「お互いさまと思いやりでつなぐ地域の絆 ～住民がやさしく、ともに支え合い、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるまち～」を目指して活動を行っていきます。

昨年度も新型コロナウイルス感染症の影響で、当会の事業や地域で行われている行事、サロンなどの居場所活動の中止が続く状況はありましたが、その中で、感染状況を見極めながらオンラインで実施できる事業については、オンライン形式を取り入れるなど、職員間にもオンライン開催や研修などが浸透してきております。

今年度も新型コロナウイルス感染症の影響は継続すると思われませんが、その時々々の状況に応じた事業の実施方法を検討してまいります。

また地域で行われる福祉活動が制限される中でも、コロナ禍でも出来る活動について、当会で出来る限りの発信やご提案をいたします。

今後のコロナ感染状況の収束を見据えて、実態調査や住民の皆さんからの要望を元に既存活動の充実や新規活動についても支援を行います。

介護保険事業につきましても昨年度から始めたICT（情報通信技術）にも馴染んできており、ますます業務に活かしたいと考えています。

地域の皆さんを始めとして、各関係機関におかれましては、引き続きご支援とご協力の程、何卒よろしく願いいたします。

令和4年度の主な事業実施計画は、次のとおりです。

令和4年度 志免町社会福祉協議会 地域福祉事業計画

1. 地域福祉活動や各種事業の充実促進

(1) ふれあいのまちづくり事業の推進

①小地域福祉活動への支援

- ・福祉推進委員活動の推進
- ・町内会長・福祉推進委員合同研修会
- ・福祉協力員への支援
- ・見守りネットワーク活動推進の支援
- ・居場所づくり支援
- ・地域福祉活動費助成
- ・Z o o m（ズーム）講座
- ・地域の担い手講座

②住民参加による地域福祉事業

1) 地域福祉活動推進のための啓発普及

- ・四者合同研修会
- ・赤い羽根共同募金研修会【※名称変更】（四者合同会議）
- ・町内会や関係団体等への出前ふくし講座
- ・認知症サポーターキャラバン活動
- ・障がい者福祉啓発事業「やさしさのつどい」

2) 在宅高齢者・障がい者等に対する福祉サービス

- ・在宅介護者のつどい
- ・福祉用具の貸出（車いす）

3) 児童・青少年の健全育成

- ・中学生ボランティアスクール
- ・小中学校福祉教育連絡会
- ・小中学校への福祉教育費助成
- ・小中学校福祉教育授業、チャレンジひろば等における出前ふくし講座
- ・福祉用具の貸出（点字板、点字ブロック、白杖、アイマスク、車いす）
- ・福祉教育教材「ともに生きる」の配布【※追加】
- ・不登校・引きこもり世帯の支援

4) 高齢者、障がい者、児童・青少年等の社会参加

- ・「ふれあい・いきいきサロン」助成【※その他】
- ・「子育てサロン」助成【※その他】
- ・「新たな居場所活動」助成【※その他】
- ・地域型「楽しく食べて語ろう会」助成
- ・「ふくしの世代間交流」助成
- ・志免町障がい児・者団体連絡協議会「こころのまど」活動への支援
- ・障がい児・者団体、在宅介護者団体等活動への支援
- ・レクリエーション道具、遊具、チャイルドシートの貸出

5) ボランティア活動の促進

- ・各種ボランティア講座
(福祉ボランティア入門講座、傾聴ボランティア講座)
- ・志免町ボランティア連絡協議会活動の支援
- ・志免町ボランティア連絡協議会所属団体活動の支援
- ・町内のボランティア団体の支援
- ・ボランティア関係機関との連携
- ・ボランティア育成・福祉団体等への助成

③福祉施設協働事業

- ・ふくおかライフレスキュー事業への参画

④総合相談

- ・福祉相談
- ・法律相談
- ・交通事故相談

⑤広報活動の充実

- ・「社協だより」の発行
- ・ホームページ、SNSの活用

⑥その他

- ・災害ボランティアセンター体制整備
- ・臨時食料品等給付・貸出事業

※以上の事業については、行政からの委託料および赤い羽根共同募金配分金、賛助会費、寄付金にて実施いたします。

(2) 受託事業

- ①福祉バス事業
- ②外出支援サービス事業
- ③障がい者在宅介護支援センター事業
- ④障がい者地域生活支援事業（地域活動支援センター事業）
- ⑤子育て支援事業
- ⑥生活福祉資金貸付事業
- ⑦日常生活自立支援事業
- ⑧共同募金会支会事務事業
- ⑨生活支援体制整備事業 生活支援コーディネーター業務

2. 介護保険事業、障害者総合支援事業の推進

(1) 介護保険事業、障害者総合支援事業（自主事業）の経営

- ①指定居宅介護支援事業
- ②指定訪問介護（ホームヘルプサービス）・介護予防訪問介護事業
- ③指定通所介護（デイサービス）・介護予防通所介護事業
- ④身体障がい者・知的障がい者・障がい児ホームヘルプサービス（居宅介護）事業
- ⑤視覚障がい者（同行援護）事業
- ⑥身体障がい者、知的障がい者、障がい児（移動支援）事業

(2) 介護保険事業、障害者総合支援事業の安定した経営および財源確保

- ①事業所間の連携による利用者へのサービス向上
- ②制度改革にも対応できるサービス構造への転換
- ③パンフレット配布や看板設置などの広報活動および関係機関への営業活動
- ④従事者の研修会の参加と資質の向上

3. 自主財源の確保

(1) 賛助会員の加入促進

- ①賛助会広報用チラシの全戸配布
- ②町内会などへの広報啓発活動
- ③賛助会費の一部を町内会地域福祉活動費として還元
- ④賛助会員加入率促進にむけて強化月間の設定（7月）
- ⑤賛助会員加入促進の施策検討

(2) 共同募金運動の強化

- ①町内会、会議等へ出向いて広報啓発活動
- ②広報（事業活動報告、募金活動状況報告）による啓発
- ③町内外法人募金の協力依頼
- ④募金箱の設置拡大
- ⑤募金百貨店プロジェクトの推進

4. 社協の組織体制強化

(1) 役員活動の推進

- ①理事・評議員・部会の実施
- ②役員研修会の参加

(2) 職員の体制強化

- ①職員の研修会参加
- ②職員の資質向上